National Teachers Union of Private Universities and Colleges

私大ユニオン・ニュース

題字：奥平　康弘

第 77 号
2023/01/16

全国私立大学教職員組合（私大ユニオン）
〒101-0003東京都千代田区一ツ橋2-6-2
日本教育会館６階
電話03-3262-2151　FAX03-3262-2152
郵便振替00190-3-28088　http://upuc.org/

ミサイル配備し敵基地攻撃能力保有へ
岸田政権 国家安保戦略を閣議決定

岸田首相は、昨年12月16日に防衛費倍増を前提とした国家安全保障戦略等の「安保3文書」の改定を閣議決定した。事実上、中国を「仮想敵国」とするもので、有事の発生を防ぐ抑止力確保のためにはミサイル等を配備し「敵基地攻撃（反撃）能力」の保有が不可欠だとしている。これは平和憲法の下で専守防衛を原則としてきた防衛政策の大転換で、日本を「戦争ができる国」に変質させるものだ。

米国の要求で敵基地攻撃能力保有へ

昨年5月の日米首脳会談で、岸田首相はバイデン大統領の要求する防衛費の抜本的強化を約束した。

さらに、昨年11月には「国力としての防衛力を総合的に考える有識者会議」の報告書が取り纏められた。同報告書には、敵基地攻撃（反撃）能力・継戦能力の保有・増強、防衛産業の育成・強化が提言され、「自らの国は自らで守るとの国民全体の当事者意識の共有が大切」で「財政確保は、国民全体で負担する」などとも記載されている。

岸田首相は、これを受けて、国会の閉会を待つかのように何ら議論を経ずに、強引に国家安全保障戦略などの「安保3文書」の改定に動き出し、2027年度までの5か年間の防衛費総額を27兆円から43兆円に引き上げ、既成事実化している。

トマホーク購入し南西諸島等に配備

岸田首相の主眼は「台湾有事」を強調し、沖縄・南西諸島へのミサイル配備を急ぎ、米軍の後方支援をする体制を築くこと、同時に、防衛費倍増を推し進めて、バイデン大統領に約束させられた米国からの高額なミサイル兵器等の購入を進めることにある。2023年度予算には、巡航ミサイル・トマホーク約1000機分の購入費2113億円が計上されている。

これらは沖縄の人々をそして日本を「台湾有事」の際に戦争に巻き込むきわめて危険な策動である。

中国を仮想敵国にでっち上げ

対米従属一辺倒の政府自民党は、ソ連崩壊以降、絶えず「仮想敵国探し」に余念がなく、現在は米国に追随し「台湾有事」を必要以上に喧伝し、危機感を煽っている。相変わらずマスコミも、同様の論調の報道を垂れ流しているが、昨秋の中国共産党大会における台湾に関わる活動報告は「両岸の経済文化交流と協力を引き続き促進し、武力統一を放棄しないが基本路線は平和的統一」とするきわめて冷静なもので、「台湾有事」は想定できない。

日中の友好関係の再構築が課題

日中両政府が「小異を残して大同につく」との大局的判断に立って、田中角栄内閣により日中国交回復が実現してから昨年で50周年を迎えた。10年ほど前の民主党政権下までは良好たった日中関係は、「戦後レジームからの脱却」を公言する安倍晋三政権下で急速に悪化し、今日に至っている。

昨今の中国政府の香港や新疆ウイグルへの抑圧は看過できないとしても、「有事」を演出し、防衛費倍増をごり押しする岸田政権を是認できない。

日中両国は主要貿易国同士としてすでに深い経済的連携が形成されており、米中関係においても同様だ。古くからの隣国の中国とは、まずは冷静な外交努力で無用な軋轢の解消に努めて、相互理解を深め、友好関係を取り戻すことが大切だ。

関東大震災/朝鮮人虐殺事件 100 年

中 條 克 俊
（中央大学 / 日教組全国教研「平和教育」分科会共同研究者）

天災としての関東大震災―死者105,385人、全壊全焼流出家屋 293,387戸

1923年9月1日午前11時58分、震度7、マグニチュード7.9の大地震が、南関東から東海地域に及ぶ地域を襲った。天変地異の大災害は、テレビはもちろんラジオもなく、新聞だけが貴重な情報源だった時代ゆえに大混乱を引き起こした。全体の被害は甚大で、死者105,385人、全壊全焼流出家屋293,387戸（内閣府中央防災会議報告書）に上り、ライフラインにも甚大な被害が発生した。とりわけ下町周辺は焼け野原となった。

人災としての関東大震災―9月1日は「受難の日」

9月1日は「防災の日」（1960年閣議了解）とされ、日本の学校、職場などで大地震を想定しての避難訓練、防災訓練がおこなわれている。一方でこの日は「追悼の日」でもある。大地震で命を落とされた日本人ばかりではなく、流言蜚語により殺害された多くの朝鮮人、中国人、日本人にとって「受難の日」であることを忘れてはならない。

「文明史に残る一大汚点」

多くの新聞各社が朝鮮人暴動があったかのような誤報を流す中で、『読売新聞』（1923年10月11日付）は、日本人（軍隊・警察・自警団・民衆）の手によって多くの朝鮮人、中国人が犠牲になったことを「未曽有の大震大火災が生んだ結果とはいえ人心を戦慄する虐殺事件が至る所で殆ど公然と行われた事はこの記念すべき震災と共に千載に遺る文明史に残る一大汚点である」と報じた。その後、日本人の手によって日本人も犠牲になったことも明らかになった。

関東大震災直後に起きた六つの社会的事件

関東大震災直後の人災として①朝鮮人虐殺事件、②中国人虐殺事件と王希天事件、③金子文子・朴烈（パク・ヨル）事件、④亀戸事件、⑤福田村事件、⑥大杉栄・伊藤野枝・橘宗一虐殺事件のあわせて六つの社会的事件をあげることができる。紙幅の関係で、ここでは朝鮮人虐殺事件に触れておきたい。

朝鮮人虐殺事件―多数の無辜の朝鮮人虐殺

9月2日に戒厳令布告と「不逞団体蜂起の事実」という警告が出された。さらに内務省は各地方長官（現知事）への電文「朝鮮人は各地に放火し、不逞の目的を遂行せん」という誤った情報を流している。この官製デマによって、「朝鮮人が襲ってくる」「井戸に投げ毒」「放火」という流言蜚語が広がった。「朝鮮人狩り」が始まり、軍隊、警察、自警団による虐殺という惨劇が起きた。

虐殺された朝鮮人の正確な実数は今もって明らかになっていない。しかし、前述内閣府の中央防災会議では、「殺傷事件による犠牲者の正確な数は掴めないが、震災による死者数の1～数パーセント」としている。震災の死者105,385人から計算すると、最小1,053人から最大9,484人の朝鮮人が虐殺されたと考えられる。現時点では、約1万人またはそれ以上の朝鮮人が虐殺されたとみるのが妥当なのかもしれない。

未だある朝鮮人虐殺否定―東京都知事の追悼文取りやめ

毎年9月1日に両国の横網町公園（元陸軍被服廠跡地）では朝鮮人犠牲者の追悼式典が行われており、東京都知事は追悼文を送っていた。ところが、小池百合子東京都知事は2017年以降「都慰霊協会が営む大法要で全ての震災犠牲者を追悼している」との理由で恒例であった追悼文を送るのをやめている。

2022年5月には、東京都人権プラザでの展覧会「あなたの本当の家を探しにいく」の付帯事業として計画されていた映像作品上映が、東京都総務局人権部により禁じられるという展示介入事件が起きた。外村大東京大学教授の「日本人が朝鮮人を殺したのは事実」と解説した部分を上映禁止の理由とした。「都ではこの歴史認識について言及していない」と指摘し、小池知事の追悼文見送りに触れて「朝鮮人虐殺を『事実』と発言する動画を使用することに懸念がある」と伝えた。

関東大震災/朝鮮人虐殺事件から100年、私たちは歴史修正主義とレイシズムとたたかい、それらを克服しなければならない。